

不戦へのネットワーク

連絡先/名古屋市中村区那古野1の44の17 嶋田ビル2F

TEL: 050-3593-5130

HP / <http://www.jca.apc.org/~husen/>

Eメール / husen@jca.apc.org

<https://www.facebook.com/antiwarnetwork>

大軍拡と死の商人にNO!
愛知兵器工場見学ツアー

5月11日(日) 集合10時 解散16時(予定)

今、愛知県内で兵器生産が活発化しています。安保三文書と大軍拡予算を受けてのごきです。その実際のごきを愛知県内の兵器工場を巡りながら垣間見ていきたい、そんな思いで企画しました。ぜひご参加ください!

○日時 5月11日(日) 集合 大曽根駅北口10時 解散 大曽根駅16時
○費用 1人/1800円 ○定員 28名(定員になり次第締め切ります)
○締め切り 5月8日(木)
※これ以降キャンセルの場合料金全額いただきます。
○申し込み ①氏名
②連絡先(必ず緊急連絡が可能な連絡先をお願いします)

主催&申込先 不戦ネット ☎050-3593-5130 ✉husen@jca.apc.org

日米地位協定の不条理を問う!

米兵の性犯罪から告発する

■日時 2025年5月24日(土) 14:00~16:30
■会場 イーブルなごや 大研修室
参加費: 800円(学生無料)

お話し: キャサリン・シェーン・フィッシャーさん、飯島滋明さん

2019年2022年、国連人権理事会で日本で起きた性犯罪をあげ、「国連がこれらの人権侵害を調査するよう求める。米軍の負傷を断る必要がある」として2020年、2022年に「人権平等法」をネットされた。

名古屋学院大学教授(法学・行政学・平和学) 元法務省国際法務官 駐米大使館参事官 記者、翻訳家等にて日本経済新聞(毎日新聞、文芸)、自衛隊の発展と平和憲法(朝日新聞)「日米地位協定から始まる」(朝日新聞)「米兵の性犯罪」(朝日新聞)など多数。

共催 不戦へのネットワーク/あいち沖縄会議
協賛 戦争をさせない1000人委員会あいち 公益財団法人名古屋YWCA

傍聴席を埋めて裁判官の心を動かそう!
安政法制違憲訴訟 あいち

控訴審4回です。安政法制成立から10年、軍拡は断続的に進み、日本の大規模軍事増強が行われ、自衛隊と米軍の一体化が進んでいます。この訴訟の重要性は高まるばかりです。命を守り平和を獲るために、みんなで司法を動かそう!

第4回 控訴審・口頭弁論
2025.4.15(火)

名古屋市中村区那古野1-10-6
10:00 集合 名古屋高等裁判所
11:00 開廷 大法庭
12:20 報告集会
場所: 名古屋地裁空

みなさんになってください! サポーターになってください!

安政法制違憲訴訟の会あいち
事務局: 名古屋市中村区那古野1-10-6
TEL: 050-3593-5130
E-Mail: husen@jca.apc.org

04・19 集会デモ

戦争国家に豊かさはない

大軍拡反対 東海4県一斉行動

2025年 4月19日(土)
久屋大通公園 場所: 光の広場

時間: 午後1時半~
デモ: 午後2時40分~

憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO! あいちがかり行軍

名古屋 名古屋公共法律事務所
☎052-2827081/090-5878-5889

守ろう! 平和・人権 活かそう憲法

憲法変えるな!

2025年 5月3日(土)
デモやります!
NOWAR

戦争するな!

鶴舞公園交番前 17:00 デモ出発

目次

- ★「本当に中国は攻撃して来るだろうか」 高井弘之さん講演会報告
- ★知り、つながり、止める戦争止めよう! 沖縄・西日本ネットワーク結成集会報告
- ★馬毛島訪問記
- ★三菱重工小牧北工場への申し入れ報告
- ★12式地对艦ミサイル配備に反対する申し入れ報告
- ★辺野古現地報告 辺野古・大浦湾で進む埋め立て工事
- ★イスラエル世論から イスラエルの強硬姿勢を考える
- ★京都3事件 関生支部・湯川裕司委員長に 完全無罪判決!
- ★「植民地戦争の視点から日本の植民地責任を問う」 慎蒼宇さん講演報告
- ★「能動的サイバー防御法案の狙いと危険性」 学習会報告
- ★会計報告 編集後記

あいち繋がりが行動 学習会

今ここにある危機
世界の戦場につながる愛知県
〜愛知の車産産の真実を知る〜

城下 英一さん
愛知県平和委員会副理事長

名古屋学院大学教授(法学・行政学・平和学) 元法務省国際法務官 駐米大使館参事官 記者、翻訳家等にて日本経済新聞(毎日新聞、文芸)、自衛隊の発展と平和憲法(朝日新聞)「日米地位協定から始まる」(朝日新聞)「米兵の性犯罪」(朝日新聞)など多数。

5月14日水
18:30~ 参加費: 無料
イーブルなごや視聴覚室

憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO! あいちがかり行軍

名古屋 名古屋公共法律事務所
☎052-2827081/090-5878-5889

「本当に中国は攻撃して

来るのだろうか」

高井弘之さん講演会報告

八木巖

不戦へのネットワークは今後の方針のなかで「中国脅威論」に対抗することの重要性を考えています。2月1日に高井弘之さん(ノーモア沖縄戦・愛媛の会)の講演会を行いました。

個人的なことですが最近床屋さんで女性理容師の人が「万博のチケットを買うと情報が中国にいくらしい」と言っていて、万博は中国のために税金を使ってやっていると言っていました。この女性は以前にも自宅の前に「あの国の人」が立っていて、この辺を買い占めるのではないかと心配だと言っていたのを思い出しました。さすがに私も「反論」しました(まさに床屋政談です)。こうした話はあちこちにあり、中国が水源地を買いあさっている、基地の周りは買い占められている。テレビでもやっているし、中国人への観光ビザのことで岩屋外務大臣は中国派として批判されている。こうしたことは立ち話レベルで普通に出てくる会話です。それが軍事、政治の「中国脅威論」の下支えになっています。対抗するのは事実の提起しかないわけですが、彼らには彼らの「事実」があるようで大変です。かつて、ある会議で私が「ネウヨ」という言葉をすっかり使うことがあって、そのときは強くしかられました。対話が大事であってそ

の言葉(ネウヨ)は対話拒絶になるといわれたことがあり、反省したことがあります。とはいえ対話はなかなか大変です。

「事実、現実」を知るということが第1歩です。そこで高井さんに表題のテーマでの講演をお願いしました。高井さんはブックレット「日米の『対中国戦争態勢』とは何か一東アジアでの戦争を止めるために一」を出しておられる(発行は「ノーモア沖縄戦・えひめの会」)ので講演をお願いしました。

高井さんは琉球弧(奄美・宮古・石垣・沖縄)へのミサイル基地配備や中国沿海地域でのNATO主要国軍も参加する合同演習について触れ、「日米共同作戦計画」がたてられ、実際に戦闘訓練もおこなわれているという「対中軍事包囲網」の現状を説明し、戦争態勢は西日本に拡大され、自衛隊司令部の地下化、地方空港・港湾の軍事拠点化が進み、列

島が「戦争マシーン」とされようとしている、と述べられました。現在の軍拡も「中国脅威論」が前提とされているということ。

高井さんはこの対中包囲網を帝国主義列強の植民地支配の体制・戦後の西欧中心の秩序が「新興国」により、今挑戦をうけている。それはグローバルサウスの動きでもある、という趣旨で話しをされました。

日本抜きでこの中国包囲網は成り立たないので、日本はそこから抜けださなければならない。そして東アジアの平和をめざさなければならない、とされました。

◆高井さんの講演全編**

Youtubeにあげてあります。

<https://www.youtube.com/watch?v=40ugPfsZfpo>

◆また戦争をさせない1000人委員会あいち主催の泉川友樹さん「中国は脅威か 経済関係から検証する」はこちら

<https://www.youtube.com/watch?v=E5G8ZF>

ノーモア沖縄戦・愛媛の会からの呼びかけ

1)リーフレット

『本当に「中国は攻撃して来る」のだろうか?』

100万部配布プロジェクト

100万部配布を目指しています。

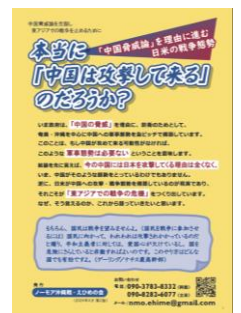
リーフレットは1部(A5判/カラー/8ページ)10円

※発送をご希望の方は100部以上でお願いします。(送料実費)

ご注文先 メール/
nmo.ehime@gmail.com

電話/090-8282-6077(立田)

090-3783-8332(阿部)



2)紹介した「日米の『対中国戦争態勢』とは何か」

のブックレットは好評につき売り切れ、現在改訂版を作成中です。読みやすくわかりやすいパンフレットなので、完成次第、ご案内します。

知り、つながり、止める戦争止めよう！

沖縄・西日本ネットワーク結成集会報告

山本みはぎ

2022年12月に岸田政権(当時)によって軍事費の倍増や「敵基地攻撃能力」の保有が盛り込まれたいわゆる、安保3文書(国家安全保障戦略・国防衛戦略・防衛力整備計画)が閣議決定されて以来、与那国島や石垣島、宮古島などの琉球弧の島々はもとより、奄美や九州、西日本で対中国を念頭に、長射程のミサイル配備や大型弾薬庫の建設など急激な軍拡が進み戦争準備が加速化しています。この状況に対し、各地の実態を知り、運動をつなげ、戦争準備を止めようと、昨年4月から準備がされ、4月に愛媛、8月には沖縄で、9月に広島・呉、11月には大分で集会を重ね、2月22日、鹿児島市で西日本各地からオンライン含め約500人(約30団体)の参加で「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」の結成集会が開催されました。集会に参加したので報告します。



第一部 地元、鹿児島からの報告

最初に、「沖縄・西日本で進む軍事強化の報告 抗う私たちの平和運動」ということで、軍事化が進む各地の実態を30分のスライドにまとめ概要の説明がありました。当日配布されたA3版の琉球弧から西日本各地の自衛隊基地、米軍基地や弾薬庫など地図をみるとその実態のすさまじさがよくわかります。

※全国の基地概要報告は以下で視聴できます。

<https://youtu.be/MzDriE0px7A>

続いて行われた地元からの報告では、種子島沖合の馬毛島に、巨大な陸海空自衛隊の訓練施設や戦時の展開拠点、米軍の空母艦載機離着陸訓練用のための基地建設が進められている西之表市から

「馬毛島への米軍施設に反対する市民団体連絡会」の長野広美さんから報告がありました。長野さんは、「かつては500人が住み、マゲシカで有名な緑豊かな島だった。2010年代に違法開発が進んだが鹿児島県は何も対策をしなかった。その中で、FCLPの話がでて、馬毛島を守ろうということで裁判闘争などもやった。2023年1月から2本の滑走路、不整地着陸訓練施設、F-35B模擬艦艇発着艦訓練施設、陸上の訓練区域を含む本体工事を開始した。その費用は1兆円を超えている総予算は示されておらず、工期も当初計画より約3年延期し、30年3月末になるという。自衛隊の訓練は通年でしかも夜間訓練も含まれる。滑走路は2本で、うち1本はF35B専用の訓練用滑走路、そして空母も接岸できる巨大な港湾も計画されている。院内集会を行い、環境権の視点から日弁連から働き掛けを行うように運動をしている。また、市長相手に住民訴訟も始まった。国は国会議員の現地視察を許していない。これからも関心を持ってもらいたい。」と発言がありました

奄美大島からは、「戦争のための自衛隊配備に反対する奄美ネット」の城村典文さんから発言がありました。「2019年3月、陸上自衛隊奄美駐屯地と瀬戸内分屯地が開設され、2月に国民保護法に基づく避難訓練が行われた。奄美群島から住民10万人を避難させるのに14日かかる。陸自は開所記念行事を毎年行っている。瀬戸内町は自衛隊に依存し、自衛隊のパレードも町主催でやり地对艦ミサイル車両も走行し軍事色に染まっている。徳之島では、「生地(なまち)訓練」といわれる住民が住んでいるすぐそばで訓練が行われている。世界遺産の森で米軍と自衛隊が山地訓練を行い、傷兵トリアージ訓練を行っている。オスプレイの訓練ルートになっていて昨年は80回も飛んでおる。昨年のキーンソード25で島内の37ヶ所で「離島奪還訓練」が行われた。沖永良部島でも、沖合に停泊させた米艦船から、米兵・自衛隊が上陸訓練を行った。島内の運動公園でも米軍ヘリを使った訓練が行われ小銃を構えた隊員が「敵陣搜索行動」と称する実戦さながらの訓練が行われた。反対の声をあげているが参加する人は少ない。悔しい」と島で進む軍事訓練の実態と心情を吐露されました。

弾薬庫の新設計画がある、さつま町からは「さつま町の弾薬庫問題を考える会」の、武さとみさんから

ら報告がありました。「2023年10月に新聞にさつま町に弾薬庫という記事が出た。情報公開で明らかになったのは、町が住民には知らせず誘致していた。2017年に個人で誘致に向けて陳情を提出し、2018年には商工会と議員と町職員が大分の駐屯地を視察し、5月には商工会と議会が請願書を提出していた。23年5月までに9回の請願書を出し、11月には防衛大臣に要望書を提出した。請願の内容には、オスプレイの発着場や実弾訓練なども入っていた。部隊運用上の利便性が高いということで中岳に決まった。町と話し合いを持ったが戦争になったら責任が取れるかということに対しては『国民保護の事案なので地方自治体の責任ではない』と回答した。怒り心頭だ。思惑通りに進めてなるものかという気持で頑張る。」と発言がありました。



総がかり行動の高田健さんから連帯のあいさつは、「2014年に戦争法が閣議決定された時、このままでは『戦争をする国』になると総がかり行動を作った。今は『戦争ができる国』に直面している。安保法制や安保3文書は、改憲もなく安保条約の改定もしないまま本質的に憲法を壊していく。国会の中でこの問題が議論されていない。国会には期待できないので私たちが運動を作って国会議員に働きかけていく。これは全国共通の課題。」と全国的な運動へと発言がありました。

第2部は結成総会

愛媛に高井弘之さんから「知り、つながり、止める」と題した基調講演があり、その後、「沖縄・西日本ネットワーク」の結成提案が行われました。

高井さんからは、「中国脅威論の克服と解体」が必要だ。ナチスのケーリングが国民を戦争に参加させるには「今我々は攻撃されかけていると煽ればいい」と言っている。各地各団体個人が連携して連帯をして反対をしていくことが大事。国家をあげて進めているのでそれぞれの地域だけで闘って

止めていくのは本当に困難なこと。支援し合って同時に全国的な共同の闘いを作っていくことで戦争を止めることができる、と思う。6月に東京で行動を起こし、それをステップに全国的な運動にしたい。国家による戦争を私たち民衆の力で必ず止めよう。東アジアの平和を必ず実現させよう。」と発言があり、結成提案は若干の質疑の後、正式に発足しました。

今回は、沖縄・西日本が中心ですが、愛知は各基地、弾薬庫に配備・保管される長射程ミサイルの製造を行っている、ということで確実に各地と繋がっています。3月18日、いよいよ12式地对艦誘導弾が大分の湯布院駐屯地と熊本の健軍駐屯地への2025年度配備を開始すると報道されました。戦争ができる体制作りを総力で作り上げ、自由や平和に生きる権利を蔑ろにする政策を押し進めようとする権力に対し、地域でやるべきことを実行しつつ、全国とつながり、戦争につながるものを止めていきましょう。

戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワークへの参加・賛同方法

※参加団体は、沖縄・西日本の地域団体・個人

※賛同団体は、全国の団体個人

※メーリングリストへの申し込み先

okinishinet@gmail.com

結成宣言文

「戦争」も「武力による威嚇」も否定し、「陸海空軍その他の戦力を保持しない」と宣言した日本国憲法のもと、私たちの「戦後」は80年を迎えます。しかし、この国は、アジアの国々・人々への侵略・植民地支配の責任に向き合うことなく、また、自国の戦争被害者に対する責任も放棄したまま、新たな戦争体制づくりを急スピードで行っています。

沖縄・奄美の島々では、新たな自衛隊基地が造られ、攻撃用のミサイルと部隊が配備され、戦争態勢の構築が行われて来ました。その軍事拠点化は、いま、九州を中心に西日本から全国に拡大しています。

莫大な税金を使って、弾薬庫の建設や基地の大拡張が強行されています。全国各地で、自然破壊、住民の分断、人権侵害が行われています。国際法が求める「軍民分離の原則」に反し、住宅地のすぐそ

ばへの軍事施設建設、民間の港湾・空港の軍事利用、公道を軍事車両が走行するまでになっています。そして、沖縄島の住民には「屋内退避」が、宮古・八重山・奄美などの住民には生活を捨てて、リュック一つで、攻撃対象にもなりうる九州や山口への「避難を名目にした疎開」が強要されています。これらは実効性のない計画です。

さらに政府は、自衛隊司令部の「地下化・強靱化」を全国で進めています。住民の命をないがしろにしたまま、戦争を遂行しようとしています。これは、住民に多大な犠牲を強いた 80 年前の沖縄戦をこえ、全国を破壊する戦争計画です。

また、米日・NATO 諸国などによって、経済的に深い結びつきのある中国を「仮想敵」とする合同軍事演習が日本各地・周辺海空域や南シナ海などで繰り返され、「中国包囲網」の構築が行われています。そして、いよいよ中国に届く敵基地攻撃ミサイルの配備が、琉球弧—日本列島で始まろうとしています。「大軍拡」を超えた臨戦態勢の構築が目前で行われています。私たちは戦争の加害者にも被害者にもなりたくありません。

「知り、つながり、止める。」

平和を創り出すために、本日、私たちは新たな闘いに歩み出します。互いの情報を共有し、知恵を出し合い、つながり、連帯し、市民の共同の力で、「国家による戦争」を止めます。

ここに、「戦争止めよう！ 沖縄・西日本ネットワーク」の結成を宣言します。

2025年2月22日

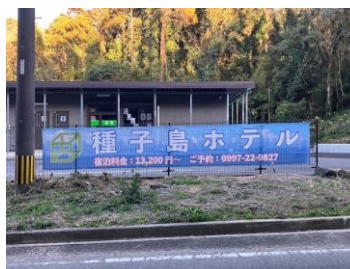
馬毛島訪問記

鹿児島での集会のあと、種子島に足を延ばした。馬毛島にも上陸できるかもしれないということだったが、24 日朝は、鹿児島も天気が悪く雪がちらつく冷え込みで、桜島もうっすら冠雪をしていた。港で迎えてくれたのは、西之表市議の和田かおりさんとお連れ合いの和田伸さん。かおりさんは、不戦ネットのオンライン講座をお願いしたことがあるが初対面。想像通り、気さくでパワフルな方だ。この日の種子島は海には白波が立ち荒れていた。天気が回復するかもしれないと午後 3 時まで待っていたが、残念ながら馬毛島への上陸は叶わなかった。



傷を負う事故も起きている。

馬毛島には、作業員 3000 人が常駐し、種子島には約 2000 人の作業員が宿泊し通っているという。町の至る所に作業員の宿泊先になるコンテナハウスが立ち並び、その家賃の高さにはびっくりする。(写真のハウスは 18000 円(1日です！)どれだけ高給をもらっているのか想像する。全国各地から作業



員が集まり、車のナンバープレートも実に多彩だ。おかげで、種子島ではあらゆる職種で人手不足が起き、家賃の高騰など島の生活の様々な影響が出ているという。自衛隊の官舎の建設も進み、見学したところは既に3棟がほぼ完成していた。航空自衛隊の先遣隊が、早ければ今年 7 月にも島に配置され、60 人規模で基地の開設の準備にあたるという。

港には、建設資材がたくさん置かれており、沖合には馬毛島が見える。遠目にも、強風で砂塵が舞っているのがわかる。作業は、ほぼ 24 時間体制で続けられており、夜間でも煌々と明りが見える。工事を急ぐあまり、安全対策も不十分で去年10月に作業員が死亡する事故が起き、翌11月には2人が重

員が集まり、車のナンバープレートも実に多彩だ。おかげで、種子島ではあらゆる職種で人手不足が起き、家賃の高騰など島の生活の様々な影響が出ているという。自衛隊の官舎の建設も進み、見学したところは既に3



西之表市内で、「馬毛島自衛隊基地との共存共栄、若者に子どもに明るい未来を！」と書いた看板を見た。かつ

て福島県双葉町にあった「原子力 明るい未来のエネルギー」という看板を思い出した。結局、原発は地元の生活や自然などすべてを破壊したが、戦争のための基地もまた何も生まないどころか、ひとたび戦争が起これば多くのものが失われる。本当に子どもたちに明るい未来を手渡すためには、基地のない、武器のない、戦争のない社会を作るべきだ。基地は人々の生活を壊し、自然を壊すものだ。短い滞在だったが、地元で頑張っている人たちと改めて連帯し、つながっていかうと思った。

基地建設までの経緯と基地の概要

2019年1月、政府は国の鑑定評価額45億円のところ、160億円で国会審議もせず、辺野古の米軍基地建設関連予算からの流用という形で購入した。



2022年1月、防衛省は馬毛島基地整備の影響を調べる環境影響評価(アセスメント)の途中段階で本体工事の発注を開始し、2023年1月、防衛省はアセスメントの評価



書を公告し基地の本体工事を開始した

馬毛島

基地は、陸海空自衛隊の訓練と米軍空母艦載機陸上離着陸訓練(FCLP)などが行われる。2500mと1800mの二本の滑走路と不整地着陸訓練施設、F-35B 模擬艦艇着艦訓練施設などを建設し、関連施設として、誘導路、駐機場、格納庫などの他、港湾施設も整備される。工事期間は当初の予定より3年間延長して、2030年3月末完成予定で、2025年度は、施設整備費として473億円(滑走路などの費用394億円、隊

舎や格納庫などに50億円、係留施設などに11億円など)を計上し、すでに1兆円を超えている。しかも、工期の延長分は含まれずさらに膨らむことは確実だ。

馬毛島の闘い

西之表市の八板俊輔市長は、当初用地買収契約合意に当たり、当初、FCLPの移転に対し「地元の理解は得られていない」として難色を示していたが、公約に反して馬毛島の小中学校跡地および自衛隊宿舎用地の売却ならびに市道廃止処分を行った。このことに対して、住民は裁判を起こして争っている。訴訟の共同代表の一人である、和田かおりさんは「私たち市民が失ったものは、単なる土地や道路ではありません。「宝の島」馬毛島がもたらすはかり知れない豊かな未来と、それを夢見て実現していくであろう子どもたち孫たちに手渡す、馬毛島・種子島の静かで平和な暮らしです。」と裁判意義を訴えています。

馬毛島基地反対裁判を支援する会

<https://observant-mageshienkai.wordpress.com/>

※裁判の支援者を募っています。

送金先

馬毛島基地反対裁判を支援する会

鹿児島銀行 本店

普通預金 3235521

「馬毛島基地反対裁判を支援する会」

個人10000円 団体105000円

※メールニュース希望者は以下に

kaori.wada528@gmail.com



三菱重工小牧北工場への申し入れと 12 式地对艦ミサイル配備に反対する申し入れ

2月3日、不戦ネットと愛知県平和委員会の2団体で、12式地对艦誘導弾など敵基地攻撃ができるミサイル製造をしている、三菱重工小牧北工場の申し入れ行動を行いました。事前の、申し入れの連絡にも担当部署も教えず、当日も実質的な受け取り拒否で、申し入れ書は警備の人に渡すという誠意のない対応でした。参加者は1時間ほど会社正門前で宣伝行動を行いました。以下、申し入れ書です。



三菱重工株式会社 取締役社長 泉澤 清次様

12 式地对艦誘導弾の開発と製造の中止を求める要請書

私たちは、愛知を中心に平和や人権に関する活動をしている、不戦へのネットワークという市民団体です。貴社が進めている「12 式地对艦誘導弾」の改良型の開発と製造の中止を要請します。

2022 年12月16日、岸田政権は敵基地攻撃能力の保有を柱とした安保 3 文書を閣議決定し、2023年から2027年にかけて軍事費をそれまでの2倍の43兆円とけた外れに増額する大軍拡を開始し、敵基地攻撃ができる長射程ミサイル=スタンド・オフミサイルの購入や開発・配備などを進めています。自民党は「日本が攻撃されなくても、相手が攻撃を着手したと認定できれば攻撃は可能」とし、攻撃目標も基地だけではなく、指揮統制機能を含む中枢まで標的にするとしています。そして与那国島・石垣島など南西諸島の島々や九州にミサイル基地を建設し、そのための大型弾薬庫を2032年度までに130棟増設するとし、さらに海上輸送群の新設など輸送能力を高めることで、中国への攻撃能力強化と戦争体制の構築を急いでいます。

日本政府はまた、アメリカから兵器の爆買いを行い、在日米軍司令部と一体となって指揮・統制を担う自衛隊統合戦司令部の創設など日米の軍事的一体化を進めています。

大軍拡と「敵基地攻撃能力」の保有、日米の軍事的一体化、そしてそのための兵器の配備と開発は政府が言う「専守防衛」の範囲を超える憲法違反の能力と行為であり、日本周辺地域の緊張を激化し平和を脅かすものに他なりません。

このような大軍拡の中で貴社の三菱重工小牧北工場では、「スタンド・オフ防衛力」「統合防空ミサイル防衛能力」の向上ということで、防衛省と「12 式地对艦誘導弾能力向上型」や射程3000キロ超に達するとみられる「極超音速誘導弾」など 4 種類の長射程ミサイルの開発・量産の契約を結び、すでに量産体制に入っています。また昨年10月から11月にかけて新島の航空装備研究所新島支所において、「12式地对艦誘導弾」改良型の発射訓練も行い、25年度中に配備を開始するとしています。更には、弾道ミサイルを迎撃する地对空誘導弾と中距離空対空ミサイルの日米の共同開発をする計画もあります。

さらに三菱重工小牧南工場は、イタリア・イギリスと共同開発をする次期戦闘機の製造拠点となる可能性が高いと考えます。貴社は共同開発における日本側の主導メーカーでもあります。2025 年度に政府は 1087 億円の予算を計上しています。

貴社の防衛省との契約額は、2023年度は前年比4.6倍となる1兆6800億円に増え、2024年度11月に発表した2024年4～9月期の連結決算(国際会計基準)は純利益が前年同期比17%増にもなっています。まさに、大軍拡のなかで肥え太っていると云わざるを得ません。

日本政府は2023年、武器輸出のルールを定めた「防衛装備移転三原則」を改悪し、ライセンス生産をした「完成品」や、共同開発をした殺傷武器の輸出も可能になりました。これは戦争放棄と軍事力保持の禁止を宣言した憲法9条の精神に真向から反するものです。またこの政府の方針転換に従うことは、企業をして「死の商人」にするものに他なりません。とりわけ、イタリア・イギリスと共同開発をする次期戦闘機は共同開発国以外の国々に輸出される危険性が極めて高いです。

実際かつてイギリス・イタリアなどが共同開発した戦闘機ユーロファイターはサウジアラビアに輸出され、イエメン内戦への軍事介入で無差別空爆に使用され、多くの民間人の殺傷に使用されました。このようなことは決して起こしてはなりません。

中国脅威・「台湾有事」が喧伝されるなか、長射程ミサイルが南西諸島の島々に配備されれば、東アジアのほとんどが射程圏に入ります。大軍拡を進めればいわゆる「安全保障のジレンマ」で近隣諸国との緊張状態が増し、紛争につながる恐れが高くなります。そして、有事になれば南西諸島が戦場になるのは必至です。77年前、本土防衛の捨て石として、住民を含めて20万人が犠牲になった沖縄戦の再来です。私たちは、決してそのことを認めるわけにはいきません。

また、貴社の利益に占める兵器・軍事装備品の割合が増えることは、貴社がますます大軍拡と戦争に依存することにつながります。しかしこのような経営が人類の幸福に反するものであり、持続不可能なものであることはこれまでの歴史を見ればきわめて明らかです。

私たちは貴社の開発する武器が戦争のために使われ、罪のない多くの市民が殺傷されることになることに強い懸念を持っています。これ以上「死の商人」にならないよう、敵基地攻撃ミサイルの開発・製造を中止するよう強く要請します。

不戦へのネットワーク

ミサイル作るな! 配備をするな!

3月16日のマスコミ報道で、熊本の健軍駐屯地と大分の湯布院駐屯地に、12式地对艦誘導弾(能力向上型)を、2025年度末をめどに先行配備すると報道がありました。能力向上型は、射程が1000キロと言われ、両駐屯地に配備されれば、中国や朝鮮も圏内に入ります。当然、中国や朝鮮からは警戒され、緊張が深まります。今後、南西諸島の島々のミサイル基地にも配備されることになりました。

不戦ネットでは、4月10日、東海防衛支局で、防衛大臣と防衛装備庁あてに「ミサイルを作るな、配備をするな」という申し入れ行動を行いました。緊張を高め戦争につながるミサイル配備に反対の声をさらに大きくしていきましょう。

長射程ミサイルの九州配備に抗議し、撤回を求めるとともに、
長射程ミサイルの製造・配備をやめるよう求める要請書

防衛大臣 中谷 元 様
防衛装備庁長官 石川 武様

3月16日付けで、2025年度末に「敵基地攻撃能力を持つ、12式地对艦誘導弾を九州の湯布院と熊本に先行配備する」との報道がありました。自衛隊のミサイル基地がすでに作られている与那国島や石垣島、宮古島、沖縄島など南西諸島へも順次配備するとしています。

私たちは、九州各地や南西諸島へのミサイル配備の中止と、「敵基地攻撃能力」をそなえるミサイルの開発・製造もおこなわないように、申し入れます。

「中国脅威」や「台湾有事」を理由に、2022年のいわゆる安保3文書で、敵基地攻撃能力が可能とする長射程ミサイルの開発・配備を決めました。九州や沖縄の島々に配備されれば、その射程は中国本土や朝鮮も入り、周辺諸国との緊張を一層高めます。すでに、与那国島・石垣島、宮古島、沖縄島など南西諸島の島々や九州にミサイル基地を建設し、2032年度までに全国10数か所で約130棟の弾薬庫を増設し、さらに海上輸送群の新設など輸送能力を高めることで、アメリカから購入したトマホークも今年度から配備をすとし、「継戦能力」や「攻撃能力」を強化し、戦争体制の構築を急いでいます。

長射程ミサイルは、改良型「12式地对艦ミサイル」だけではなく、「高速滑空弾」「極超音速ミサイル」「潜水艦発射型ミサイル」などの開発・製造も進めています。

3月30日、中谷防衛大臣とアメリカのヘグセス米国防長官の会談が行われました。この中で、中国の脅威に対し、改めて日米同盟の「抑止力」「対処力」の強化は不可欠と確認しました。24日に発足させた、陸海空自衛隊の指揮権を一元指揮監督する「統合作戦司令部」の発足に合わせ、米軍との作戦調整能力をさらに向上させ、日米の一体化を進めています。中谷防衛大臣は、ミサイルの安定供給は「死活的問題」との認識で、艦対空ミサイル「SM6」の共同生産なども示唆しました。

そして、ヘグセス氏は「平和を求めているのであれば、戦争の準備をする必要がある」「西太平洋で有事に直面した場合、日本は前線に立つことになる」と、日本へ一層の戦争準備に邁進するように促しています。

アメリカの、対中国包囲網の一翼を担い、軍備拡大にひた走る日本は、ひとたび戦争が起これば最前線に立たされるということです。すでの、南西諸島(12万人)や奄美諸島(10万人)の避難計画が策定されていますが、戦争が起これば制空権や制海権を奪われれば、このようは避難計画は荒唐無稽というほかありません。

そもそも、「敵基地攻撃能力」の保有、日米の軍事的一体化、そしてそのための兵器の配備と開発は政府が言う「専守防衛」の範囲を超える憲法違反であり、東アジアの緊張を激化し平和を脅かすものです。「抑止力」論が破たんをしているのは、ウクライナ戦争を見れば明らかです。

市民が安全に安心して暮らすには、軍備の拡張ではなく、対話による平和外交しか道はありません。

以上の理由から、私たちは以下のことを強く要請します。

- ①九州や南西諸島の島々に「敵基地攻撃能力」が可能な長射程ミサイルの配備をやめること。
- ②憲法にも違反し、東アジアの緊張を高める「敵基地攻撃」ができるミサイルの製造・開発をやめること。

沖縄現地報告

《辺野古・大浦湾で進む埋立工事》

松本八重子



写真提供中村吉且さん

半年ぶりの大浦湾の様相に衝撃を受けた。日本で最初にホープスポットに指定された生物多様性の美しい大浦湾には、赤と白に塗り分けられた高い鉄塔様のものが林立している。この巨大な3本の櫓(リーダー)を持つ鉄塔様のものは、サンドコンパクションパイル(SCP)船と言い、大浦湾の軟弱地盤改良のために7万1千本もの砂杭を打ち込むために運ばれてきた。現在の日本の砂杭打ち込み技術は水深70メートルまでで、大浦湾の軟弱地盤で一番深いところは水深90メートルと言われている。今まで経験したことがない地盤改良工事となるため、SCP船も改良を加えなければ使えないようだ。さらには、この砂杭を打ち込む前には海底部に砂を敷く必要がある。昨年末、防衛局は埋立工事が着々と進んでいるように見せるため、形だけの敷き砂作業を行った。しかし、この敷き砂作業を行うトレミー船は一カ所に留まっており、順調には進んでいないようで、SCP船の6隻のうち現在稼働しているのは3隻のようだ。

また、砂杭の打設作業では軟弱地盤から泥が出るために汚濁防止膜を張ってはいるが、海全体の濁りを防ぐことは到底できず、大浦湾で暮らすたくさんの生物たちは潰され、死滅の道を辿っている。

さらには、沖縄の年間海砂使用量の3~5年分を必要とする敷き砂・砂杭・中詰等の砂の調達にも難航しており、名護市の安部では海砂の採取のため、浜から砂が流出し、海岸線の後退が始まっている。沖縄滞在中に観たドキュメンタリー映画「太(テダ)の運命」は、沖縄の自立を求め、日本政府と激しく



対峙した二人の知事の苦悩と闘いを描く。1995年の米兵による少女暴行事件をきっかけに、大田知事は不平等な「日米地位協定」の見直しを日米両政府に強く求めた。翌年には、当時の首相から「普天間基地全面返還」の言葉を引き出したが、県内移設が条件となっていたため実現できず、それが「辺野古移設問題」の発端となった。前知事の辺野古埋立承認に反対し移設阻止を掲げて当選した翁長知事は、承認の取り消しや撤回などで国と対峙。裁判闘争を繰り返し、沖縄県知事では大田知事に続き国から訴えられる知事となった。

辺野古新基地建設とは、戦後80年経って今も続く沖縄を犠牲にしたアメリカ追従の外交防衛政策のいきつく果てである。沖縄の人々が何度怒りの県民大集会を開こうとも、県民投票で辺野古新基地建設反対の民意を示そうとも、「辺野古が唯一」を繰り返すばかりの日本政府に対し、「沖縄を二度と戦場にしない」と、声を上げ続ける人々が今日も辺野古で座り込んでいる。(2025/3/31)



＜辺野古バスカンパお願い＞

沖縄平和市民連絡会では、那覇・辺野古行きバスを運行しています。バス運行のためのカンパを募っています。

カンパの宛先は、郵便振替

口座番号:01710-5-88511

加入者名)平和市民連絡会

※『通信欄に辺野古行きカンパ』と明記。

他金融機関からの振込用口座番号は

一七九(イチナナキュウ)店(179)

当座 0088511 です。

※詳細は「平和市民連絡会」HPで確認できます。

www.jca.apc.org/heiwa-sr/jp/

イスラエル世論から

イスラエルの強硬姿勢を考える

高橋良平(ガザ緊急アクションなごや)

○イスラエルの国内世論

2025年1月28日から2月2日にかけてイスラエル民主主義研究所が行った世論調査(※1)によると、イスラエル国民の70%が第一段階が合意どおりに完了した場合、次の段階に進むことを支持している。そして停戦合意の第一段階でハマスの利益がよりよく守られたと考える割合は43%であり、イスラエル(21%)の倍であった。また他の世論調査(ラザール研究所主催)によると「ハマスの壊滅」というネタニヤフの目標が達成可能であるとする国民はわずか4%であることが明らかになった。

ここから読み取れることは、イスラエル国民の一定部分が、現在のイスラエルによるガザ地区への攻撃について出口が見えず、人質解放を行うしかないという感覚を持っているということである。

実際「攻撃疲れ」は動員拒否や、人質を解放出来ないネタニヤフ政権の退陣を求める声として強まっている。最近の世論調査では約70%の人々がネタニヤフ政権の退陣を求めている。また今選挙を行った際の投票先として、人質解放交渉を攻撃よりも優先する中道から中道左派に投票すると応える有権者の数が増えている。

○ネタニヤフ政権の強硬姿勢

しかしネタニヤフ政権は全然ひるまない。それどころか、数々の疑惑にも関わらず、司法改革を通じて、最高裁の命令よりも内閣の命令を優先出来るようにし、治安機関シンベトの長官を解任し、また自身の汚職疑惑を追及する検事総長の解任にも現在着手している。またガザ地区への人道支援の遮断と攻撃再開を行いガザ地区内の50%を占領し、ハマスに対して人質の解放と武装解除、幹部のガザ地区からの退去を求めている。

ネタニヤフ政権は、自らの権力維持のためにガザ地区への攻撃を再開・激化させ、またイランとの戦争を準備していると言われている。ネタニヤフ首相がアメリカに行く1日前に、イスラエルの新聞にハマスがイランに対して大規模な攻撃(10.7 越境攻撃)を行うための資金提供を依頼し、イランがそ

れを了解した文書のことが書かれていた。イランとの戦争危機を拡大したい政権側の意図がそのタイミングでの記事公表であると考ええる。

○ネタニヤフ政権が崩壊したとしてもイスラエルの強硬姿勢は継続するだろう

現在、ネタニヤフ氏の不支持率は増加しているが、ネタニヤフ氏に代わる有力な人物は不在であるとされている。その背景には、正統派宗教政党による兵役拒否と手当についての世俗派・中道派の批判、入植者と極右に対する批判など、社会的分断が深刻化しているなかで、その調整を行える人物がほぼいないことによる。しかし仮にネタニヤフ政権が崩壊して、さまざまな利害調整のために政治は一時期混乱をしたとしても、それでも基本的なイスラエルの強硬姿勢は継続するものと考ええる。

その最大の理由は、そもそもイスラエルという国家自体がパレスチナのアラブ系の人々の抑圧の下に建設され、その抑圧を継続することでしか成り立たないからであるが、それと同時にやはりイスラエル社会が経済的に高度な産業構造(ハイテク・医療・防衛産業)と高い一人当たりGDP(2024年度は世界19位で約55500ドル。アメリカは約81000ドル。日本は約34000ドル)を有していることにもよる。

イスラエル国民の多くが現在のイスラエル社会においてそれなりの雇用と所得を得ることが出来ている。つまりイスラエル国内において、現状を大胆に変革する必要性は乏しいと言わざるを得ない。次に安全保障の問題についてである。最近の世論調査(※2)では、安全保障におけるパレスチナの脅威は低下傾向にある。1位が全面的な多方面戦争(詳細は不明)を挙げる回答者が最も多かった。その他の脅威を最も重要だと考える回答者の割合ははるかに低く、イランの核の脅威が23%、国際的孤立(ボイコット含む)が10%、米国の支援を失うことが12%だった。そして、イスラエルにとって最大の外部脅威としてパレスチナの抵抗を選んだ回答者はわずか8.5%だった。イスラエル国民がパレスチナの、そしてハマスの抵抗を脅威の1位に挙げていないことは驚きであるが、ヒズボラがその戦力の多くを失い、シリアのアサド政権は崩壊し、ガザの現状を冷静に分析した結果であると考えると決して突拍子もない数字ではないと考ええる。

また調査からはイスラエル国民の多くがイスラエル国防軍を非常に信頼し、イスラエル国防軍によ

る戦争犯罪について、それを捜査することに対して否定的であることが分かる。つまり、イスラエル国民の多くは国際法違反やジェノサイド条約違反を意識していないということである。

私たちは、イスラエルの現在のパレスチナ・ガザ地区とヨルダン川西岸地区への攻撃に反対し、とりわけ日本政府に対してイスラエルの攻撃と人道支援遮断に抗議するよう求めるとともに、イスラエル国民の多くが国際法違反に対してほぼ無視している現実を重く受け止めなければならないだろう。イスラエル国内ではガザ地区の状況について、報道がないわけではない。そして見ようと思えばアラブ系のメディアから見られる。しかしイスラエル

の人々はそれを見ようとはせず、また問題だとも感じていない。ここをしっかりと批判し、対応することが今後大切になってくると考える。

- ※1 イスラエル人の大多数が停戦合意の第二段階への進展を支持
<https://en.idi.org.il/articles/58114>
- ※2 戦争の1年 - ガザ戦争1周年におけるイスラエルの世論
<https://en.idi.org.il/articles/56081>

恒久停戦に向け声をあげよう！ぜひご参加ください！

1)ガザ地区への人道支援を今すぐ再開しろ！

イスラエルは攻撃するな！撤退しろ！集会&デモ集会&デモ◇

日時:4月13日(日)・4月27日(日)17時30分～ 集会 18時～ デモ

場所:光の広場(地下鉄矢場町駅5・6出口から徒歩1分)

2)日本政府はイスラエルに恒久停戦をもとめろ！名駅前街頭宣伝◇

日時:4月11・18・26日(金) 12時～13時(※)

場所:名鉄名古屋駅入口前

※終了後、イスラエル製の攻撃型ドローン(無人攻撃機)の輸入代理店への抗議行動
4月4・18日/海外物産(名古屋駅西口/中村区則武 1-10-6 ノリタケ第1ビル前)

3)抗議の声を！

*トランプは「ガザ所有」発言を撤回しろ！

アメリカ大使館:03-3224-5000(代表)

名古屋領事館:052-581-4501

*日本政府は恒久停戦に動け！

石破茂首相 FAX 03-3502-5174

岩屋毅外相 FAX 03-3509-7610

外務省 ✉ mail-han@mofa.go.jp

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/index.html>

*イスラエルはジェノサイドをやめろ！占領・封鎖をやめろ！

イスラエル大使館 ✉ information@tokyo.mfa.gov.il



今後の行動は、以下の SNS でご確認ください。



ガザ緊急アクションなごや
husen@jca.apc.org
☎050-3593-5130

ブログ X(旧 twitter) facebook instagram



京都 3 事件 関生支部・湯川裕司委員長に 完全無罪判決！

— 懲役 10 年の求刑を打ち破り、
憲法28条守り抜く！！

愛知連帯ユニオン 元座毅

日頃、戦争と植民地主義に反対して地道な活動を続ける不戦ネットの皆さんが関西生コン弾圧に関心を寄せて下さり、感謝します。ロシア・イスラエル・米国…、戦争を実行する国家はそれに先立って国内の反対派へ過酷な弾圧を行って来ました。

警察の組織犯罪対策課が実働部隊となり、ネット右翼を動員し、デジタル記録を共謀の証拠とした関生弾圧との闘いは、戦争を止め、平和を求める闘いの不可欠の要素と思っています。



この日、京都地裁では、ベストライナー・近畿生コン・加茂生コンの京都 3 事件(加茂生コン事件は2事件から構成され法律的には4事件)の判決があり、全国の支援 300 名、韓国オプティカルハイテックの仲間が駆けつけました。経営側(大阪生コン広域協組)も 250 名が傍聴抽選に並びました。法廷では、懲役 10 年の求刑を受けていた湯川裕司委員長と武建一前委員長に対し、事件のすべてについて無罪の判決が読み上げられました。

ベストライナー事件は、2014 年からの生コン輸送会社の解散争議で、労働組合が経営者団体である京都生コン協同組合に1億 5000 万円の解決金を支払わせたことが恐喝とされた事件、近畿生コン事件は、廃業に伴い、協同組合が労働組合に 6000 万円の清算金を支払ったことが恐喝とされた事件、加茂生コン事件は、①就労証明書の発行、②廃業に当たってプラントの解体とミキサ車の引き渡しを求めた要求行為との共謀が問われた事件で、も元々、犯罪等とされる筋合いのない「事件」でした。石川島播磨重工業が共産党の支持者への差別で 2007 年に約 10 億円の解決金を支払ったこと、国

鉄・JR 不採用問題の解決金が約 199 億円であったことと比しても本来、「事件」等なかったことは明らかです。

判決は、生コン業界では過当競争の抑制が必要とされ、通産省も共販を奨



励して、京都協組でもアウト業者による廉売対策が課題であったという背景と労組と協組の協調を認定、さらに「争議行為が生産の一定の阻害を予定している」ことからして、労働問題の解決を目的にした関生支部のベストライナー事件におけるストライキの通告を「害悪の告知」による脅迫とすることはできない等とするなど、憲法や労働法という言葉こそないものの、労働三権の成立を踏まえた画期的判決となりました。

2018 年以来、延べ 81 名の組合員が逮捕され、湯川委員長は 644 日も勾留された「戦後最大の刑事弾圧」(労働法学者声明)、無罪を争った39名のうち延べ19名が無罪判決を受けました。中でも最後に最も重い罪に問われた京都事件で無罪判決が出されたことは、関生弾圧が不当弾圧であったことを白日の下に明らかにしました。

2025.03.11

判決報告 & 支部組合員との交流集会

3 月 23 日、関西生コン弾圧を許さない東海の会の主催で、「判決報告 & 支部組合員との交流集会」が開催されました。共同代表の中谷雄二弁護士から判決のポイントとその意義についての解説と湯川委員長の発言がありました。湯川委員長は、組合潰しのために親しい人たちに対して警察などから圧力をかけられて不利な証言をさせられ事件がでっち上げられたことをリアルに話されました。正当な労働組合運動



に対する不当な弾圧に対して、今後も注目していきたい。

※集会の詳細は、以下の関生東海の HP をご覧ください。

関西生コン労組つぶしの弾圧を許さない当会の会
<https://kannama-tokai.jimdofree.com/>

「植民地戦争の視点から

日本の植民地責任を問う」

愼 蒼宇さん 講演会報告

高橋良平

韓国併合 100 年東海行動が主催する「3.1 独立運動 106 周年記念講演会 植民地戦争の視点から日本の植民地責任を問う」が 3 月 1 日(土)に金山にある名古屋市民会館で開催された。当日は約 60 名の市民が参加した。講師は愼蒼宇(シンチャンウ)法政大学教授で 2024 年に有志舎から書籍「朝鮮植民地戦争—甲午農民戦争から関東大震災まで」を出されている。以下、報告者による簡単なまとめを報告する。



愼蒼宇氏は一般に「戦争責任」の戦争の範囲には国家と国家の戦争行為が前提とされることが多いが、ここでは

植民地支配側の被植民地側人民に対する軍事的暴力、そして非植民地側人民の抵抗と、それに対する弾圧が排除され不可視化されてきたと指摘する。しかし近年、これらを「植民地戦争」と呼び、そこにおける植民地支配側の暴力や犯罪を「植民地犯罪」として明らかにしていくべきという動きがあると述べ、その植民地犯罪を朝鮮半島における抗日運動との関係のなかで具体的に述べていく。

朝鮮半島における日本の植民地戦争は、征韓論から江華島事件を経て甲午農民戦争(1894～1895)において最初の大規模な暴力的弾圧を行った。この暴力的弾圧(虐殺された人々は 3 万とも 5 万とも言われる)では「せん滅」と「連座」の論理が貫かれ、村ごと焼き払い、その村の人々はことごとく殺戮された。その後義兵戦争(1906～1915)においては、日本軍の指揮権は朝鮮総督に置かれ、抗日運動に対する暴力的弾圧は戦時編成ではなく平時編成で憲兵・警察と連携して行われた。この義兵戦争における日本軍の編成は日本各地の師団(徴兵制のもと民間人も参加)が順繰りに朝鮮半島で

軍事行動を行うというもので、日本各地の師団が朝鮮半島で「せん滅」と「連座」という虐殺行為を繰り返した。その後日本軍は三・一独立運動(1919)、シベリア戦争(1918-1925)、間島虐殺(1920)、関東大震災の朝鮮人虐殺(1923)でも同様のことを繰り返した。とりわけ関東大震災時には、それまでの日本側の朝鮮半島での抗日運動に対する弾圧が朝鮮の人々に対する蔑視や徹底的な残虐行為の正当化を図り、朝鮮半島で虐殺を行ってきた将兵が軍上層部にいたことや在郷軍人会の存在とともに朝鮮人集団虐殺に発展していった。

日本の朝鮮半島における植民地戦争犯罪の一番の弱点は国際的な批判であったと愼蒼宇氏は述べる。それゆえ表面上は弾圧を抑制しつつ、実際には虐殺を行うという二重性があった。当日の資料には三・一独立運動(1919 年)当時日本の首相であった原敬が長谷川総督に対して打った電報が記載されており、まさにそのように記載されていた。虐殺は時には軍法会議にかけられたが、処罰されることは 1 回もなかった。しかし海外からの批判に直面し、「発砲はやむを得ない」といった合法的な正当防衛の論理が登場してきた。

最後に、日韓基本条約と日韓請求権協定で日本の植民地支配の罪と植民地戦争の戦争犯罪は解決されておらず、「道義的責任」論ではなく、具体的な植民地戦争の罪と植民地化そのものの犯罪性の追及が必要であると指摘された。

私は、当時の朝鮮の人々を想った。様々な状況の人々が日本の圧政と暴虐に抵抗し時には蜂起した。そして人権とは、まさにそのように不条理と圧政に抗して闘う人々の営みを指すものではないかと思った。抑圧に抗する人々への連帯と敬意、そして抑圧そのものを許さないという意味。そのことを自らの内に学ぶ講演会であった。

愼蒼宇氏 著書

『植民地朝鮮の警察と民衆世界(有志舎、2008 年)』『日本近代史の「不在」を問う—朝鮮植民地(征服/防衛)戦争から見た官民の「暴徒」経験』(『歴史学研究(増刊号)第 989 号、2019 年 10 月)『朝鮮植民地戦争—甲午農民戦争から関東大震災まで』(有志舎、2024 年)など

「能動的サイバー防御法案の狙いと危険性」 学習会報告

3月10日、イーブルなごや視聴覚室で「能動的サイバー防御法案の狙いと危険性」と題して中谷雄二弁護士が講演をおこないました。参加者は47名。中谷雄二弁護士の講演の要旨を紹介します。

能動的サイバー防御法案とは

他国からの攻撃の「脅威」を探索し、脅威を理由に先制的に他国に攻撃を行うことである。攻撃者のサーバー等への侵入・無害化であり、先制攻撃を含む点に重大な問題がある。

すでに、民間事業者の膨大な経済情報を内閣府のシステム内に取り込み、官民の連携強化が進められている。鉄道、航空、輸送、金融、電気、ガス、水道、放送など53社213事業所(基幹インフラ事業所)が契約済みで、政府と連携、企業情報が政府によって強権的に吸い上げ一元的に集中管理が行われる。日本史上初の一大情報集約、官僚統制・経済統制につながりかねない危険性がある。

戦争体制作りと監視国家へ

安保法制法違憲訴訟、DNAデータ等抹消事件、大垣警察市民監視事件で問題としてきたように政府の日米一体化による戦争体制作りとそのための治安体制作り＝監視国家化が結合した危険の現実化として、「能動的サイバー防御法案」が持ち出されたのではないが。

サイバー分野での重点化が急速にすすめられてきた。

2018年防衛省は、中期防衛力整備計画に基づき、武力攻撃事態等において、相手方によるサイバーを妨げることが必要となる可能性を想定しつつ、武力行使の三要件を満たす場合には、憲法上、自衛の措置としての武力の行使が許され、武力の行使の一環として、サイバー攻撃という手段を用いることは否定されないと、小野寺五典防衛大臣が参議院外交防衛委員会で答弁。

2019年には、「サイバー攻撃を日米安全保障条約第5条における武力攻撃とみなし得る」と日米安全保障協議委員会(2+2)で合意。2022年12月、常時継続的にリスク管理を実施する体制構築。2024年11月29日の有識者会議提言では、2027年度までに、サイバー防衛態勢を確立するなど能動的サイバー防御の実施のための体制を整備すること。官民連携の強化、通信情報の活用、侵入・無害化の検討を指示。

何が問題

第一に法案の提出、手法が問題で束ね法案となっている。具体的な内容は、省令に委任するとしている。国会の形骸化、法治主義の形骸化である。第二に、通信の秘密、プライバシー情報の国家による機械的方法による例外なしに広い範囲で監視の可能性。すべての情報が国家＝政府に届く仕組みとなっている。第三に監視の方法は、インターネット等の利用によるデータの収集、GPSによる位置情報など様々な情報入手で系統的に収集される。第四に侵入・無害化措置をどう攻撃するのか、だれが行うのか。警察庁長官がサイバー危害防止措置執行官、警察庁又は都道府県警察の警察官のうちから処置を適正にとるために必要な知識及び能力を有すると認められる警察官を任命する。

相手国の主権を侵害するサイバー攻撃は、かつて日本でも武力行使と同様に反撃可能と国会答弁されていたように、武力による反撃を招く危険性がある行為である。それを形骸化必至の第三者機関の承認(事後承認可)で警察や自衛隊に実施させることの危険性を指摘しなければならない。

第五に実施機関は、警察・自衛隊であり、平時警察、有事自衛隊がシームレス(切れ目無し)の実施。白藤博行専修大学教授は、国家警察の復活を狙っている可能性があるのではと述べている。

第六に、令状なし、事後承認でも可。歯止めとはならない。重大な結果を招く危険性。

早急な運動の構築を

権力分立がなく、法的統制が脆弱で司法による事後的統制も利かない日本での権力に権限を認める法案だということの認識が重要である。

きわめて重大な影響を及ぼす法律を国民的議論も国会での十分な審議もなく通そうという狙い。早急な反対運動の構築が必要である。と締めくくられました。(まとめ 近田美保子)

※講演は以下のYouTubeで視聴できます。

<https://youtu.be/INszP3eKnRE>

3月29日、秘密保護法と共謀罪に反対する愛知の会でも、学習会が開催されました。

【動画】25/3/29 能動的サイバー防御法案とはなにか
中谷雄二弁護士講演

https://www.youtube.com/watch?v=t48_fd40EV4

2024 年度会計報告 (2024・12.1~2025.3.30)

一般会計

収入		支出	
会費	253,000	印刷費	98,287
カンパ	230,952	紙類	5322
入場料	126,026	郵送費	135,240
書籍・物販		会場使用料	11600
		他団体賛同費	75,000
		(派遣費含む)	
		備品・諸経費	35,394
		電話	7001
		講師謝礼	100,165
		ZOOM	20100
		JCA	15452
計	609,978	計	503,561

事務所会計

(4月~2025年3月)

収入	
前年度繰越	82546
カンパ	34,000
<u>過払い金</u>	<u>6,000</u>
計	122,546
支出	
<u>事務所費</u>	<u>120,000</u>
計	120,000
残高	2,546

差益 106,417

前年度繰越(2023年3月末)

193655

累計残高

300,072

会費33名、カンパ15名の方々からご支援ご協力をいただきました。

ありがとうございました。(12月1日~3月23日)

(WEV 版につき、お名前は略させていただきます。

)

引き続き、ご支援ご協力をお願いいたします。

〇編集後記

★今年は、戦後 80 年、日韓条約 60 年、安保法制成立から 10 年です。2 月に沖縄・西日本ネットの結成集会に参加し、琉球弧の島々だけではなく、九州や西日本各地で進んでいる軍事化の動きを見聞きし、本気で戦争をする国にしようとしているということに改めて感じました。同時に、それを拒否する努力をしている人たちもいるということに希望も感じました。★通常国会で 3 月末に予算が成立しましたが、これだけ物価高で市民生活が圧迫されている中、軍事費は聖域扱いでその是非について議論をされていません。能動的サイバー防御法についても、立憲は微修正で賛成に回りました。学問の自由(憲法 23 条)を制限する学術会議法案についても、重要な問題だと思いますが大きな運動にはなっていません。力不足を感ずる★アメリカのトランプ政権の関税の件で、日本経済も右往左往しています。国内的にも対外的にも、これまでの日本のスタンスを変えなければこの国の行く末は希望のないものに思えます。それができるかどうか、本当に正念場だと思います。★韓国の憲法裁判所は、尹錫悦大統領が昨年 12 月に出した非常戒厳が「憲政秩序を侵害した」と罷免を決定しました。ハンギョシ新聞は社説で「憲法を守った市民の勝利」と報道しています。<https://japan.hani.co.kr/arti/opinion/52856.html>

それに引き換え、日本のマスコミ報道は、その価値を報道しません。韓国社会も様々な矛盾を抱えていることは理解できますが、それを修復する力が顕在していることを今回の事態でも明らかにしたと思います。羨ましがってばかりはいられませんね。★季節はすっかり春で。総会を 4 月 10 日に行いました。引き続き、今年度もよろしく申し上げます。